

平成16年5月期

中間決算短信（非連結）

平成16年1月14日

会社名 大黒天物産株式会社

登録銘柄

コード番号 2791

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大賀 昭司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 川田 知博

TEL (086) 435-1100

決算取締役会開催日 平成16年1月14日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (1単元100株) ・ 無

1. 15年11月中間期の業績（平成15年6月1日～平成15年11月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	9,075	(38.5)	637	(81.3)	616	(78.9)
14年11月中間期	6,553	(-)	351	(-)	344	(-)
15年5月期	14,780		967		953	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年11月中間期	322	(74.3)	59	18	-	-
14年11月中間期	185	(-)	36	71	-	-
15年5月期	505		97	50	-	-

(注) 持分法投資損益 14年11月中間期 - 百万円 15年11月中間期 - 百万円 15年5月期 - 百万円
1株当たり中間(当期)純利益は、平成15年9月18日に実施した1対1,000の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

期中平均株式数(分割後に換算) 14年11月中間期 5,040,000株 15年11月中間期 5,450,000株 15年5月期 5,188,630株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年11月中間期	-	-	-	-
14年11月中間期	-	-	-	-
15年5月期	-	-	旧株 8 00 新株 3 39	

(注) 1株当たり年間配当金は、平成15年9月18日に実施した1対1,000の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年11月中間期	4,566		1,721		37.7	315	79	
14年11月中間期	3,510		970		27.7	192	65	
15年5月期	4,112		1,439		35.0	267	08	

(注) 1株当たり株主資本は、平成15年9月18日に実施した1対1,000の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

期末発行済株式数(分割後に換算) 14年11月中間期 5,040,000株 15年11月中間期 5,450,000株 15年5月期 5,390,000株

期末自己株式数 14年11月中間期 - 株 15年11月中間期 - 株 15年5月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月中間期	323	694	23	827
14年11月中間期	192	72	25	920
15年5月期	980	517	114	1,174

2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,696	1,300	676	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円20銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。なお、上記1株当たり予想当期純利益(通期)の算定においては、公募増資及び第三者割当増資を考慮した予定期末発行済株式数6,680,000株により算定しております。

[添付書類]

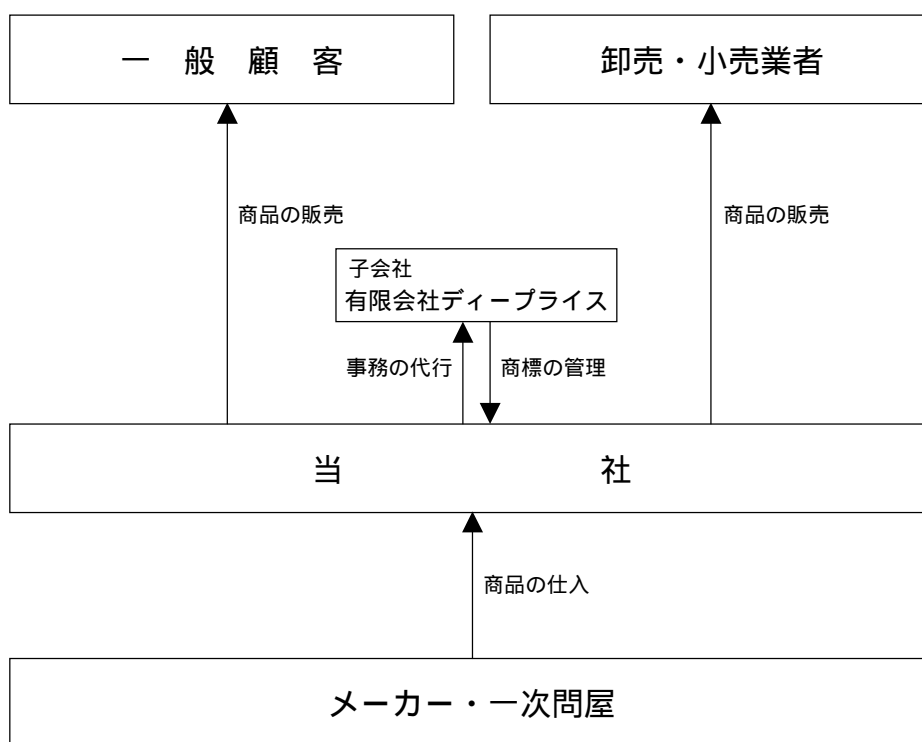
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、一般食品、生鮮食品及び日用雑貨等の小売を行っている24時間営業の「スーパーディスカウントストア デイオ」、生鮮食品及び一般食品を中心に取扱う小商圏対応型の「生鮮市場ハッピー」、ホームファッション、ホーム雑貨及びインテリア等を販売する「プラスパ」、菓子、飲料及び乾麺等を取扱う「おかしいちば」を展開しております。また当社は、卸、小売業者への食品の卸売を行っており、卸売業の特徴を生かしたメーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、独自の仕入ルート構築により「エブリデイ・ロープライス」を実現しております。さらに、当社ではお客様にご満足いただける品質・価格を追求したPB商品「D - P R I C E」の開発・販売を行うことでお客様の支持獲得に努めております。

当社の売上の89.6%を占める（平成15年5月期）主力店「デイオ」につきましては、平成12年以降出店の店舗は、お客様にご来店いただきやすいよう、100台以上駐車可能な敷地を有し、一目で店内を見渡せる大フロア、開放感のある天井、明るい照明、大型カートが利用可能な通路の店舗づくりを行っております。

また、当下期より「デイオ」に加え、ショッピングセンター型の店舗フォーマット「メガディスカウントランドラ・ムー」の出店を開始いたしました。

子会社である有限会社ディープライスは、当社のプライベートブランド商品の商標等の管理を行っており、位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、流通業界の古い慣習にとらわれず、常に革新し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圈地域の物価を引き下げ、皆様の相対的所得を向上させていただくことで、消費生活の潤いを与え、豊かさに貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と捉えており、将来の事業展開のための内部留保金の確保を勘案し、安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率 6.5%の維持を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、出店地域の拡大等に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営」の確立及び出店加速による規模拡大を早期に実施してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略を実現するため、以下の内容を重点課題として取り組んでまいりたいと考えております。

店舗数の増加及び出店地域の拡大に対応するためのチェーンストアオペレーションの確立
ショッピングセンター型店舗フォーマット「メガディスカウントランド ラ・ムー」の出店推進
ローコストオペレーション確立のための業務の標準化及び支援システムの開発・運用
「エブリデイ・ロープライス」のPB商品「D - P R I C E（ディープライス）」の開発促進・拡充
物流システムの確立
コスト削減及び資産効率向上への取組

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性と安全性を重視し、迅速な意思決定、施策実施のための組織・管理体制の整備に取り組んでおります。

最高意思決定機関として、取締役会を毎月開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の報告を行っております。

また、迅速な意思決定及び施策実施のため、取締役及び管理職による経営会議の開催、社長、取締役営業部長、営業部管理職及びパイヤーによる営業会議の開催を月一回行い、諸問題の認識及び対応策の立案等を行っております。

監査機能としては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名体制で、取締役会及び経営会議に常時出席し、取締役の業務執行状況及び組織運営の十分な監視機能を果たす体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の緩やかな回復など、景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境に目立った改善は見られず、個人消費は依然として低調に推移いたしました。

小売業界を取り巻く環境も、個人消費の低迷に加え、今夏の天候不順がさらなる影響を及ぼし、以前にも増して厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社ではこの景況下で、少しでも皆様の「豊かさ」に貢献するため、新たな地域への出店及び「エブリデイ・ロープライス」実現に努めてまいりました。

平成15年11月には、岡山県岡山市に24時間営業の「ディオ岡山北店」をオープンし、平成15年11月末現在で、「スーパーディスカウントストア ディオ」10店舗（うち8店舗が24時間営業）、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「プラスパ」1店舗、「おかしいちば」1店舗の計14店舗となりました。

また、「エブリデイ・ロープライス」実現のため、ローコスト経営の確立を目指し、業務改革を図ってまいりました。平成15年7月以降一般食品の共同配送を順次開始し、物流の効率化を図るとともに、店舗における在庫管理の精緻化及びオペレーションの標準化を推進し、平成15年10月には青果物の物流センターを設置することで、仕入チャンネルの多様化を図り仕入コストの削減に努めました。また、引続き「作業割当システム」により、業務の標準化、効率化を進めてまいりました。

これらの結果、新規出店による売上高の増加に加え、既存店の売上高も堅調に推移し、売上高は90億7千5百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は6億1千6百万円（前年同期比78.9%増）、中間純利益は3億2千2百万円（前年同期比74.3%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、新規出店に係る設備投資により、期首残高より3億4千6百万円減少し、8億2千7百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億3千万円（67.8%）増加し、3億2千3百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が6億1千5百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ6億2千1百万円増加し、6億9千4百万円となりました。これは主に新規出店に伴う固定資産の取得6億3千3百万円及び土地の賃貸借等に係る保証金の差入れ8千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2千3百万円（前年同期は支出した資金2千5百万円）となりました。これは借入金の返済1億3千万円、配当金の支払い4千1百万円がありましたが、新規出店に伴う新規の借入れが2億円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気に明るい兆しが見えてきたものの、国際情勢不安等による先行き不透明感、厳しい雇用情勢、所得環境などから、経営環境は依然厳しいものになると思われまます。

このような状況のもと、当社は引続き新規出店による出店エリアの拡大、「エブリデイ・ロープライス」を実現する「ローコスト経営」確立のための業務改善を図ってまいります。

新規出店につきましては、平成15年12月に岡山県外に初めての出店でかつ新たな店舗フォーマットのショッピングセンター型「メガディスカウントランド ラ・ムー」を兵庫県加古川市（ラ・ムー加古川店）に出店いたしました。今期につきましては、平成16年3月に「ラ・ムー松永店」（広島県福山市：広島県初出店）、平成16年4月に「ディオ岡山南店」（岡山県岡山市）を予定しており、また、来期出店の「ディオ井原店」（岡山県井原市）、「ラ・ムー姫路店」（兵庫県姫路市）の出店準備に着手いたします。

業務改善につきましては、自動発注システムの開発（平成15年8月以降順次導入）により、店舗発注業務の標準化・簡素化の実現、共同配送対象商品の拡大による、さらなる店舗商品管理の精緻化、オペレーションの標準化の実現、EDI（電子データ交換）システムの開発（平成16年2月稼働予定）による事務効率の向上等により、作業割当システムの確立を推進し「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は206億9千6百万円（前期比40.0%増）、経常利益は13億円（前期比36.4%増）、当期純利益は6億7千6百万円（前期比33.9%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	2	1,413,695		1,327,330		1,720,890	
2. 売掛金		25,584		29,039		35,675	
3. たな卸資産		346,387		409,303		347,256	
4. その他		140,433		266,284		180,355	
5. 貸倒引当金		337		22		48	
流動資産合計		1,925,764	54.9	2,031,936	44.5	2,284,129	55.5
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	498,487		841,316		671,048	
2. 土地	2	566,380		589,960		566,380	
3. 建設仮勘定		3,260		361,687		-	
4. その他		95,531		149,070		106,837	
有形固定資産合計		1,163,658	33.1	1,942,035	42.5	1,344,266	32.7
(2) 無形固定資産		13,391	0.4	21,371	0.5	15,892	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		129,368		165,223		154,034	
2. 差入保証金		158,569		271,110		189,779	
3. その他		120,879		134,445		124,630	
4. 貸倒引当金		1,309		116		236	
投資その他の資産合計		407,509	11.6	570,664	12.5	468,207	11.4
固定資産合計		1,584,558	45.1	2,534,070	55.5	1,828,366	44.5
資 産 合 計		3,510,323	100.0	4,566,007	100.0	4,112,496	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	859,860		1,140,564		1,077,279	
2. 短 期 借 入 金	100,000		-		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	234,260		292,639		220,424	
4. 未 払 金	185,021		174,137		134,313	
5. 未 払 法 人 税 等	166,500		300,000		304,000	
6. 賞 与 引 当 金	33,280		47,000		41,160	
7. そ の 他	131,164		180,509		184,952	
流 動 負 債 合 計	1,710,086	48.7	2,134,849	46.8	1,962,129	47.7
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	825,666		701,703		704,450	
2. そ の 他	3,625		8,414		6,352	
固 定 負 債 合 計	829,291	23.6	710,117	15.5	710,802	17.3
負 債 合 計	2,539,378	72.3	2,844,967	62.3	2,672,931	65.0
(資本の部)						
資 本 金	46,560	1.3	120,160	2.6	110,560	2.7
新 株 式 払 込 金	-	-	-	-	19,200	0.5
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	6,560		80,160		70,560	
資 本 剰 余 金 合 計	6,560	0.2	80,160	1.8	70,560	1.7
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	5,000		5,000		5,000	
2. 任 意 積 立 金	650,000		1,120,000		650,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	262,805		394,665		583,667	
利 益 剰 余 金 合 計	917,805	26.2	1,519,665	33.3	1,238,667	30.1
その他有価証券評価差額金	18	0.0	1,054	0.0	577	0.0
資 本 合 計	970,944	27.7	1,721,039	37.7	1,439,564	35.0
負 債 資 本 合 計	3,510,323	100.0	4,566,007	100.0	4,112,496	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,553,168	100.0	9,075,182	100.0	14,780,342	100.0
売 上 原 価	5,114,896	78.1	6,977,778	76.9	11,432,277	77.3
売 上 総 利 益	1,438,272	21.9	2,097,404	23.1	3,348,064	22.7
販売費及び一般管理費	1,086,868	16.5	1,460,088	16.1	2,380,269	16.2
営 業 利 益	351,403	5.4	637,316	7.0	967,795	6.5
営 業 外 収 益 1	4,479	0.1	4,664	0.1	12,231	0.1
営 業 外 費 用 2	11,356	0.2	25,503	0.3	26,548	0.1
経 常 利 益	344,527	5.3	616,476	6.8	953,478	6.5
特 別 利 益	84	0.0	98	0.0	1,818	0.0
特 別 損 失	20	0.0	1,376	0.0	182	0.0
税引前中間(当期)純利益	344,590	5.3	615,198	6.8	955,114	6.5
法人税、住民税及び事業税	164,775	2.6	296,234	3.2	471,224	3.2
法人税等調整額	5,193	0.1	3,543	0.0	21,979	0.1
中間(当期)純利益	185,008	2.8	322,507	3.6	505,870	3.4
前期繰越利益	77,796		72,157		77,796	
中間(当期)未処分利益	262,805		394,665		583,667	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日]	[自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日]	[自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		344,590	615,198	955,114
減 価 償 却 費		31,798	54,760	76,493
賞与引当金の増加額		3,280	5,840	11,160
貸倒引当金の減少額		84	146	1,446
受取利息及び受取配当金		1,094	1,176	2,192
支 払 利 息		7,077	6,136	14,594
投資有価証券売却益		-	-	618
投資有価証券売却損		6	-	168
新 株 発 行 費		78	15,166	872
長期貸付金の家賃相殺額		4,679	5,645	9,504
有形固定資産除却損		14	1,376	14
売上債権の増減額(増加：)		6,404	6,635	3,671
たな卸資産の増加額		26,831	62,046	27,700
その他流動資産の増加額		46,381	89,285	72,877
仕入債務の増加額		107,075	63,284	324,493
その他流動負債の増加額		17,548	4,789	124,573
その他固定負債の増加額		-	2,062	2,752
そ の 他		2,390	1,279	2,797
小 計		450,552	629,522	1,414,033
利息及び配当金の受取額		175	146	327
利 息 の 支 払 額		6,701	5,989	13,923
法人税等の支払額		251,275	300,234	420,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,751	323,445	980,213

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		468,981	368,953	768,247
定期預金の払戻による収入		525,400	423,823	772,513
投資有価証券の取得による支出		6,492	1,962	11,485
投資有価証券の売却による収入		125	-	19,305
有形固定資産の取得による支出		107,573	633,176	429,725
無形固定資産の取得による支出		2,183	5,102	10,087
差入保証金の払込による支出		12,859	81,331	44,418
長期貸付けによる支出		-	16,635	31,139
長期貸付金の回収による収入		940	-	1,938
差入保証金の回収による収入		-	-	350
そ の 他		492	10,718	16,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,117	694,057	517,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		100,000	-	-
長期借入れによる収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		113,022	130,532	248,074
株式の発行による収入		-	-	146,327
配 当 金 の 支 払 額		12,500	41,509	12,500
そ の 他		226	4,136	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,748	23,822	114,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		94,885	346,789	348,227
現金及び現金同等物の期首残高		826,041	1,174,269	826,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		920,927	827,479	1,174,269

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

商品

小売部門 …… 売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法

卸売部門 …… 総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

(3) 長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく中間会計期間負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">137,197千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,502</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 649,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3.</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	預金	10,003千円	建物	309,119	土地	566,380	計	885,502	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">231,439千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,974</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 535,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3.</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	預金	10,005千円	建物	278,588	土地	566,380	計	854,974	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,802千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">293,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,503</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 592,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3.新株式払込金は、平成15年5月31日を払込期日とする新株式20株(1株の発行価額400,000円)及び新株式40株(1株の発行価額280,000円)計60株の払い込みによるものであります。</p> <p>なお、平成15年6月1日付で9,600千円を資本金に、9,600千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。</p> <p>4.</p>	預金	10,003千円	建物	293,119	土地	566,380	計	869,503
預金	10,003千円																									
建物	309,119																									
土地	566,380																									
計	885,502																									
預金	10,005千円																									
建物	278,588																									
土地	566,380																									
計	854,974																									
預金	10,003千円																									
建物	293,119																									
土地	566,380																									
計	869,503																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,067千円 受取賃貸料 3,000 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,077千円 賃貸費用 4,200 3. 減価償却実施額 有形固定資産 30,220千円 無形固定資産 368	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,138千円 受取賃貸料 3,300 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,136千円 賃貸費用 4,200 新株発行費 15,166 3. 減価償却実施額 有形固定資産 52,261千円 無形固定資産 992	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,123千円 受取賃貸料 6,100 共済掛金解約返戻金 3,200 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,594千円 賃貸費用 8,400 3. 減価償却実施額 有形固定資産 72,824千円 無形固定資産 1,194

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,413,695千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 492,767 現金及び現金同等物 920,927	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,327,330千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 499,850 現金及び現金同等物 827,479	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,720,890千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 546,620 現金及び現金同等物 1,174,269

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕				前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	50,162	24,176	25,985	建物	73,362	36,152	37,210	建物	50,162	29,193	20,969
有形固定資産のその他	559,243	188,036	371,207	有形固定資産のその他	694,276	301,175	393,100	有形固定資産のその他	642,595	245,444	397,151
無形固定資産	38,259	11,811	26,447	無形固定資産	38,259	19,463	18,795	無形固定資産	38,259	15,637	22,621
合計	647,666	224,024	423,641	合計	805,898	356,792	449,106	合計	731,017	290,275	440,742
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 127,648千円 1年超 306,026千円 合計 433,674千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153,841千円 1年超 306,482千円 合計 460,324千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142,301千円 1年超 309,363千円 合計 451,665千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,533千円 減価償却費相当額 56,364千円 支払利息相当額 6,174千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,269千円 減価償却費相当額 72,517千円 支払利息相当額 6,143千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,365千円 減価償却費相当額 122,614千円 支払利息相当額 12,537千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年11月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	9,968	10,012	44
(2) その他	13,641	13,629	11
合計	23,609	23,642	32

当中間会計期間末(平成15年11月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	12,840	14,611	1,770
合計	12,840	14,611	1,770

前事業年度末(平成15年5月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	10,878	11,849	970
合計	10,878	11,849	970

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
<p>1株当たり純資産額 192,647円74銭 1株当たり中間純利益金額 36,708円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 315円78銭 1株当たり中間純利益金額 59円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成15年9月18日付で株式1株を1,000株に分割しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 192円64銭 1株当たり中間純利益金額 36円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 263円51銭 1株当たり当期純利益金額 97円49銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 263,518円55銭 1株当たり当期純利益金額 97,495円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
中間(当期)純利益	185,008	322,507	505,870
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	185,008	322,507	505,870
期中平均株式数(株)	5,040	5,450,000	5,188

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕</p>
<p>平成14年12月10日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成14年12月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年12月28日付で資本金は110,560千円、資本準備金は70,560千円、発行済株式数は5,390株となっております。</p> <p>1. 取引先及び当社取締役</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 250株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 400,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 200,000円</p> <p>(5) 払込金額の総額 100,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 50,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成14年12月27日</p> <p>(8) 配当起算日 平成14年12月28日</p> <p>(9) 資金の使途 設備資金</p> <p>2. 大黒天物産従業員持株会</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 100株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 280,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 140,000円</p> <p>(5) 払込金額の総額 28,000千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 14,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成14年12月27日</p> <p>(8) 配当起算日 平成14年12月28日</p> <p>(9) 資金の使途 設備資金</p>	<p>当社株式は平成15年12月16日に日本証券業協会に店頭登録いたしました。これにあたり、平成15年11月11日及び平成15年11月26日開催の取締役会において、下記のとおり一般募集による新株発行を決議し、平成15年12月15日に払込が完了いたしました。また、平成15年11月11日及び平成15年11月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資を、平成16年1月14日を払込期日として行うことを決議しております。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 1,100,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 1,020円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 510円</p> <p>(5) 払込金額の総額 1,302,840千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 561,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成15年12月15日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年12月1日</p> <p>(9) 資金の使途 出店資金</p> <p>なお、引受人はブックビルディング方式により決定された発行価格(1株につき1,260円)で一般募集を行い当該価格とは異なる価額(1株につき1,184円40銭)で買取引受を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受人の手取金となります。</p> <p>したがって、当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。</p>	<p>平成15年7月5日開催の取締役会において、平成15年9月18日付をもって次のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年8月6日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 5,444,550株</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 163円80銭 1株当たり当期純利益金額 74円38銭</p> <p>(当事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 263円51銭 1株当たり当期純利益金額 97円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕
	2. 野村證券株式会社を割当先とした第三者割当増資 (1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行株式数 130,000株 (3) 発行価額 1株につき 1,020円 (4) 資本組入額 1株につき 510円 (5) 払込金額の総額 153,972千円 (6) 資本組入額の総額 66,300千円 (7) 払込期日 平成16年1月14日 (8) 配当起算日 平成15年12月1日 (9) 資金の用途 出店資金	

5. 販売の状況

事業部門別販売実績

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕	
	実績	百分比	実績	百分比	実績	百分比
一般食品	4,066,581	62.0%	5,670,050	62.5%	9,071,664	61.4%
生鮮品	2,018,143	30.8	2,808,875	30.9	4,692,225	31.7
雑貨等	249,280	3.8	354,485	3.9	572,122	3.9
小売部門小計	6,334,005	96.6	8,833,411	97.3	14,336,012	97.0
卸売部門	161,416	2.5	149,511	1.7	312,111	2.1
その他	57,746	0.9	92,259	1.0	132,218	0.9
合計	6,553,168	100.0	9,075,182	100.0	14,780,342	100.0